

会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和6年度第6回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)	小金井市ごみ対策課		
開催日時	令和6年12月26日(木) 14時～16時		
開催場所	小金井市野川クリーンセンター		
出席者	委員	<出席者：11名> 渡辺会長・岡山副会長・溝入委員・岸野委員・光明委員・中村委員・橋爪委員・林委員・多田委員・石原委員・井上委員 <欠席者：4名> 北村委員、清家委員、保谷委員、長友委員	
	事務局	今井ごみ対策課長・鈴木ごみ処理施設担当課長・立崎減量推進係長・高橋施設係長・高花主任・菊地主事	
	計画策定 支援受託者	パシフィックコンサルタンツ株式会社 山口 侑也担当技術者、三浦 拓徒担当	
傍聴者の可否	可	傍聴者数	0
会議次第	1 開 会 2 報 告 3 議 題 (1) 令和7年度小金井市一般廃棄物処理計画について (2) 小金井市一般廃棄物処理基本計画等について (3) その他		
会議結果	別紙審議経過のとおり		
提出資料	別添のとおり		
その他			

渡辺会長	これより令和6年度第6回小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催する。
立崎減量推進係長	(配付資料確認) (会議録確認)
今井ごみ対策課長	(資料5、資料6説明)
中村委員	前回審議会時に、煩雑になるため、アンケートは広く公開して実施しないと説明を受けたが、市民及び事業所のアンケートのURL、QRコードはそれぞれ個別のものになるのか。不特定多数が回答できる状況ではないか確認したい。
今井ごみ対策課長	別物である。また、アンケートは封緘して送付し、固有の管理番号を設けるため、不特定多数の人物が回答できる状況にはならない。
ごみ対策施設担当課長	(清掃関連施設整備事業について報告)
立崎減量推進係長	(資料4説明) (事前意見、質問についての回答)
林委員	P7の「生ごみ処理機の撤去による消費電力削減、CO ₂ 排出量の削減」の記載について、市は現状、生ごみ処理機に補助金を交付しており、推進している立場であるため、その姿勢と矛盾するのではないかと気になってコメントした。 食品トレイに関して、市の拠点回収では、現在食品トレイのみを個別に回収しているが、スーパーなどの事業所では、食品トレイと透明プラスチックとを、分別せず合わせて回収していたりする。家庭から排出されるプラスチックごみも、分別されていないのだから、市の事業として食品トレイのみを個別で回収するやり方を、見直したほうが良いのではないかと思う。
岡山副会長	まず背景として、1995年に容器包装リサイクル法が施行されて以降、プラスチック類のリサイクルについて、品目ごと

<p>渡辺会長</p>	<p>個別に分けて集めて資源化することに意義があるとして、段階的に始まっているので納得している。</p> <p>確かに、P 7に関しては他の施策と矛盾する記載内容であることが懸念されるため、検討したほうがよいのではないかと。</p> <p>食品トレイについて、店頭回収と市が公共施設で実施する拠点回収が別物であることが明確に説明されていないこともあるため、混同されないような表記が必要ではないかと。</p> <p>店頭回収は、事業者負担で対応しているため、市の拠点回収とは違うと記載すればよいのではないかと。</p>
<p>岡山副会長</p>	<p>小金井市としては、市の施設の中で食品トレイを個別に集めており、プラスチックごみとして出すと有料になるが、ここに持参すれば無料だということであり、細かく説明する必要はないのではないかと。</p>
<p>林委員</p>	<p>店頭回収と市の拠点回収の違いが不明確であることではなく、食品トレイだけ回収場所を用意して週3回も回収することの必要性はあるのかということである。</p>
<p>今井ごみ対策課長</p>	<p>現在のところ、食品トレイの処理ルートは確立しているが、その処理先には、プラスチックトレイは入れられない。</p> <p>事業者から水平リサイクルの提案も受けている状況のため、今後の対応方針を検討している段階である。</p> <p>また、生ごみ処理機に関しては、近隣では日野市が、環境都市宣言を発出した際に補助を廃止した。同時期に小金井市でも気候非常事態宣言を発出しているが、日野市とは状況が異なり、生ごみ乾燥物のリサイクルを実施しているため、補助金のみをやめるとすることが難しい状況にあった。</p> <p>今回提示しているのは、家庭用ではなく、小中学校や公立保育園等小金井市が事業主として展開している事業系一般廃棄物に関する処理工程の見直しを軸とさせていただき、市役所から発生するCO₂や消費電力削減といったものについて取り組んでいることを表現させていただいた。</p> <p>家庭系については段階的に行っていきたいということと、乾燥物のリサイクルについても見直したいと考えている。</p>

岡山副会長	<p>その他、生ごみの分別回収も今後モデル事業から実施開始予定であり、そういった取り組みを経ながら整理していきたい。</p> <p>追記するのであれば、運搬先の変更による環境負荷削減をPRしたほうがよい。</p>
今井ごみ対策課	<p>そこも含めて検討する。</p>
中村委員	<p>可燃ごみの重量が全体の1/3強と大部分を占めているが、生ごみは水分を含んだものが多く、重さにすると可燃ごみの半分以上になるのではないかと思う。</p> <p>本質からは少しづれるが、ごみ削減よりも水分を削減することによる重量低減の方が、ごみ削減効果が高いのではないか。</p> <p>一方で、ごみ焼却施設では、ごみ中の水分が過剰に低い場合、炉の温度が上昇しすぎて、処理ペースを落とさなければならないという情報も耳にしており、どのような方針とすべきか考えなければならないと思う。</p>
渡辺会長	<p>可能な限り水分は削減することが望ましいと考えている。</p>
今井ごみ対策課長	<p>市の施策においても、生ごみの水切りは周知しており、今後も継続していく。次回以降になると思うが、毎年実施している燃やすごみの組成分析を実施しており、乾燥ベース及び湿潤ベースにより分析結果を提示させていただき、現状と課題等も整理したいと考えている。</p> <p>燃焼管理については、施設で異なることがあるが、まずは前提として、ダイオキシン類の発生抑制の観点から、炉内温度を800℃以上に保つ必要がある。また、燃焼効率を優先しすぎる運転では、炉内圧力が過剰になり、炉の傷みが激しくなるなどの影響が懸念されるということもある。</p> <p>例えばプラスチック類が多く含まれると、燃焼温度が急激に上昇する。蒸気タービン発電機が設置されている施設であれば活用可能であるが、そうでない施設では炉に対しての負荷が生じる要因となってしまうなど、施設により事情、最適な運転管理も異なることは理解いただきたい。本市の可燃ごみを焼却している浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設では水分を減らし</p>

	<p>た方が望ましい状況である。</p>
中村委員	<p>マンションにディスポーザーが設置されているが、ディスポーザーの排水はごみとして処理するのか、下水として処理するのか。</p>
今井ごみ対策課長	<p>マンションの場合は、そのまま下水に放流している事例はあまりない。浄化槽に貯留し、バキュームカーで回収、処理しているのがほとんどである。</p>
中村委員	<p>学校と連携して資源等の拠点回収をすることで、収集車の収集効率が高まるのではないか。</p>
今井ごみ対策課長	<p>学校単位での実施は難しいが、学校によってはP T Aが主体となって集団回収を実施しているところもある。</p>
岸野委員	<p>水切りに関しては、自治会や夏休み生ごみ投入等で水切りの徹底を呼びかけ、かなり改善されている。</p>
多田委員	<p>現在子供会で資源回収をしているが、近年人員が減少傾向にあり、期待される効果を発揮することは難しい。近年は、各家庭でも回収日までごみを溜めておくことは難しくなっている。</p>
岸野委員	<p>P 1 6 に示されるくつ・かばん類の回収について、品目が明確になって良いと思う。ただ、直近の利用者の数を見ると、月1回の回収では少ないので、資源物処理施設の稼働が開始したら、回収イベントを企画してほしい。</p>
渡辺会長	<p>P 1 5、P 1 6 に示される各品目については、随時回収しているものもあれば、回収頻度が決まっているものもあり、ユーザー目線から考えると、そういった記述が欲しいように思う。</p>
今井ごみ対策課長	<p>P 1 4 以降は、ごみ処理体制を記載している。</p>
渡辺会長	<p>読み手のことも考えて補足をしてはいかがか。</p>
今井ごみ対策課長	<p>諸々のご意見について検討させていただくが、岸野委員の言</p>

	<p>われたくつ・かばん類の拠点回収については、資源物処理施設の竣工後も、当面は回収体制の変更はしない予定である。収集車両の運行ルートのこともあり、今後の状況を見ながら判断していくことになる。</p>
立崎減量推進係長	<p>令和7年度小金井市一般廃棄物処理計画は、重点項目、目標値を記載したものを1月中に正副会長確認、了承いただき、2月上旬までに各委員にお送りしたいと考えている。</p>
中村委員	<p>ごみ処理に関するコストに関して、例えば小金井市の場合、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設までの距離があり、収集運搬を中心としたごみ処理コストが高くなっていると思う。ごみ種別の処理費用など、ごみ処理に係る費用が整理されていると議論が深まるのではないか。</p>
今井ごみ対策課長	<p>市報12月15日の特集号で、廃棄物会計として、ごみ処理に関する費用を公開しているため、ご覧いただきたい。</p>
渡辺会長	<p>処理計画には来年度の予算情報は入らないのか。</p>
今井ごみ対策課長	<p>予算が確定するのは議会での議決後になるため、確定していない事項は記載できない。</p>
計画策定支援受託者	<p>(資料1-1、1-2説明)</p>
中村委員	<p>まずは小金井市の地域特性を整理することが重要ではないか。例えば地形的な高低差に関することや、災害時に活用可能な軽トラックは各家庭での所有は少ないことなどがある。その他、関東圏であるため、富士山の噴火後に下水管の閉塞のリスク等もあるが、環境省の上位計画から整理される課題点だけで、地域性があまり記載されていないように感じた。</p> <p>近年では、大雪の際にバス等がチェーンで道路走行する必要があり、道路が傷むなどしてアスファルトの舗装コスト増大、粉じんのリスクなどもあり、雪についても、より頻発する災害として考える必要があるのではないか。</p>

林委員	<p>現行の災害廃棄物処理計画について、策定には関わったが、策定以降話題に上がっていない。改訂の必要があることは理解するが、具体的には何をするのか。</p>
今井ごみ対策課長	<p>まず、改定の意義については、清掃関連施設整備事業が終了し、廃棄物処理体制及び施設環境が整ったことを受け、見直しを図る必要があると考えたためである。</p> <p>変更検討に際して、令和5年度発出の環境省点検ガイドラインが出ているので、そのガイドラインとの整合を図る必要があると考えている。</p> <p>地域特性については、どこまで入れられるかは確認が必要である。小金井市の限られたスペースで実効性のある災害廃棄物の処理計画を立てたい。</p>
林委員	<p>今、仮置場の具体的な場所が提示されていない。そのような状況で議論が可能なのか。</p>
岡山副会長	<p>どこに、誰が、どのようにということを、これから議論して具体的に決めていきたい。</p>
石原委員	<p>各地権者もいる中で、仮置き場を特定することは困難ではないか。</p>
岡山副会長	<p>緊急仮置場の具体的な詳細までは分からないが、ハザードマップの中の真ん中あたりだけが、浸水の被害が想定されている地域となる。極めて狭いところだったので、普段ごみを出している場所に、被災者或いは支援ボランティアも含む方からの助けを借りて、車両の妨げにならないように、6つに分別して出してくださいということが記載してある。</p> <p>現行では水害だけ特定しているとは書いていないが、そこを想定して、前回決めている。</p> <p>今回、具体的な地域を書くわけではないが、地震の際、地域の特性上、あちこちに集積するしかないと思う。</p> <p>それをどのように出していけばよいかということを、委員の皆さんに伺いたい。</p>

石原委員	<p>水害だけではなく、地震の想定は必ずしておいたほうが良い。この計画にどこまで盛り込めるかはわからないが、仮置場の確保については、各地権者との地域連携が必要である。</p>
林委員	<p>災害時に公共施設がどの程度使用可能かも定かではないから、公園や公民館など最低限使用する予定の場所を明記しても良いのではないかと。 具体的に踏み込んで議論しないと実効性がなくなるのではないかと。</p>
橋爪委員	<p>災害廃棄物対策マニュアルの内容の方向性が決まらなると議論するのも難しいと思う。</p>
今井ごみ対策課長	<p>災害廃棄物対策マニュアルは、令和元年に作成しているが、現在は庁内向けとして各職員が行動すべきこと等を中心にまとめているものであり、市民向けにはなっていない。今後そういった方向性についてどこまで進めていくかが非常に難しい。 災害廃棄物処理対策そのものが、庁内での他課との調整も含めて検討していかなければならない。空き地の利用方針についても行政内での方向性も合わせて整理していく必要があると考えている。</p>
多田委員	<p>資料 1 - 1 に整理されている仮置場は小金井市地域防災計画で示されており、確約されているものであるという理解で良いかと。</p>
今井ごみ対策課長	<p>問題ない。ただし、現状は施設整備が進行している状況であり、施設竣工後の処理体制の変更に伴って、こちらも一定程度変更となる。下段の方の新庁舎建設後の仮置場予定地に、野川クリーンセンターのバスケットボールコート、武蔵野公園野球場、小金井公園第一駐車場も入れたものが現状に即した形になると考えている。</p>
岸野委員	<p>ごみゼロ化推進員との協力体制はどのように考えているのか。</p>

今井ごみ対策課長	具体的な方針については今後協議していきたい。
林委員	現行P 8に「市民との協力体制を構築する」旨の記載があるが、現状ではそこまでに至っていないと。
計画策定支援受託者	平時での市民との連携が積極的に行われた事例が多いわけではないが、近年ではそういった自治体が増えてきているので、今後の検討事項としたいと考えている。
中村委員	災害廃棄物発生量の推計値について、建物の築年数で壊れる戸数は変わるのではないかと。また、電柱や車など周辺道路を塞ぎそうなものなどは災害廃棄物として考えなくてよいのか。
計画策定支援受託者	木造・非木造の壊れる棟数は、現在は東京都での検討結果を準用しており、確かに建築年数で壊れ方は違うが、準用元となる東京都が示す数値ではそれを考慮したものとなっている。 電柱等の障害物は、片付けごみ・公物等に含まれている。また、本来は道路の障害物は道路管理者が撤去、処理しなければならないが、過去の実績ではごみになっていることを数値として見込んでおり、倒壊した家屋がごみとなるかについては、最終は所有者の意思で決まる。
中村委員	道路に片付けごみが溜まり、交通の妨げになるなどの課題が想定されるが、市民への周知や計画への盛り込みはされているのか。
計画策定支援受託者	災害により発生したごみをどのように捨てるかだけでなく、捨て方により変容する課題や、管理方法も含めて検討する想定である。
中村委員	避難所とごみ置き場が必要になると思うが、どのくらい確保する必要があるのかはということ、既に出ているのか。それに応じて、各所との連携が必要になると思う。
計画策定支援受託者	基本的に、避難所と災害廃棄物の置き場所が重なることは想定していないが、仮置場の選定においては、現地調査も含めて

<p>石原委員</p>	<p>課題整理の予定である。</p> <p>どのようにごみを出していくかを各地区の自治会等で決めていかなければならないが、自治会加入率が低く、共通認識を取りづらい部分があり、今後の課題であると思う。</p>
<p>岡山副会長</p>	<p>災害が発生すれば全員が被災者になるため、自治会に加入していないからといって、ごみを回収しないようなことはできない。市としては、これからの計画に基づいてマニュアルを作成し、そこで方針が決まり、発災時のルールが決まる。</p>
<p>今井ごみ対策課長</p>	<p>資料2、3については個別でご覧いただき、不明点等あれば別途メールで質問等を頂戴したい。</p>
<p>渡辺会長</p>	<p>これをもって、審議会を終了する。</p>